



平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月7日
上場取引所 東

上場会社名 大黒天物産株式会社
コード番号 2791 URL <http://www.e-dkt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大賀 昭司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 川田 知博

TEL 086-435-1100
平成23年8月26日

定時株主総会開催予定日 平成23年8月25日
有価証券報告書提出予定日 平成23年8月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	89,364	11.4	4,612	10.6	4,593	10.3	2,240	0.9
22年5月期	80,190	9.2	4,170	16.3	4,166	17.3	2,221	23.3

(注) 包括利益 23年5月期 2,245百万円 (0.8%) 22年5月期 2,228百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	159.92	159.91	16.1	17.5	5.2
22年5月期	158.54	158.53	18.7	18.0	5.2

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 一百万円 22年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	27,978	14,932	53.3	1,064.55
22年5月期	24,533	12,910	52.6	920.74

(参考) 自己資本 23年5月期 14,914百万円 22年5月期 12,899百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	3,766	△514	△1,246	7,477
22年5月期	4,198	△2,851	△1,091	5,472

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	0.00	—	16.00	16.00	224	10.1	1.8
23年5月期	—	0.00	—	16.00	16.00	224	10.0	1.6
24年5月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		8.4	

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,022	11.6	2,334	3.0	2,325	2.8	1,240	18.2	88.50
通期	100,500	12.5	5,020	8.8	5,008	9.0	2,670	19.2	190.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年5月期	14,399,000 株	22年5月期	14,399,000 株
② 期末自己株式数	23年5月期	388,965 株	22年5月期	388,940 株
③ 期中平均株式数	23年5月期	14,010,037 株	22年5月期	14,009,427 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	88,854	11.4	4,686	10.4	4,539	9.3	2,286	3.2
22年5月期	79,725	9.1	4,245	15.9	4,152	17.1	2,215	21.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期	163.19	163.18
22年5月期	158.17	158.16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年5月期	27,876		15,060	54.0			1,074.97	
22年5月期	24,490		12,999	53.1			927.89	

(参考)自己資本 23年5月期 15,059百万円 22年5月期 12,999百万円

2. 平成24年5月期の個別業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,769	11.7	2,322	3.6	1,222	15.0	87.22
通期	100,000	12.5	5,000	10.1	2,600	13.7	185.58

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	32
(1) 役員の異動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向が一部で見られたものの、欧州財政の信用不安、米国経済の回復懸念に端を発する急激な円高や株価低迷などに伴い国内景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被害は甚大なものであり今後の経済活動や消費動向に及ぼす影響は計り知れず、引き続き不透明感の強い状況になっております。

このような経営環境の中、当社グループといたしましては、地域の皆様の消費生活に貢献するため、新たな地域への出店に積極的に取り組んでまいりました。

当社グループの中核であります大黒天物産株式会社は、岡山県に3店舗（うち1店舗は移転出店）、広島県に1店舗、鳥取県に1店舗、兵庫県に1店舗、福岡県に1店舗、さらに、新たな出店地域といたしまして山口県に2店舗、奈良県に1店舗の計10店舗を出店いたしました。

また、当社グループでは平成20年4月より実施しております購買頻度の高い商品約100品目以上を2割から5割値下げした「生活応援宣言セール」を引き続き実施するとともに、平成22年11月には、岡山、倉敷、備後エリアの各店舗において曜日替わりの超特価セール「大黒天感謝セール」を実施、平成22年12月には「お客様の生活を豊かにしていきたい」という念い（おもい）から店頭価格よりも更に減額するというかたちで「総額2億円利益還元セール」を実施、さらに平成23年5月には、購買頻度の高い商品を日替わりで5品目選定して4割から5割値下げした「決算感謝セール」を実施し、多くのお客様から支持を得ることができ売上高は好調に推移いたしました。管理面におきましては、管理コストの一層の見直しと作業効率の改善による経費の圧縮及び「ウィークリーマネジメント」により数値管理の徹底を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は893億6千4百万円（前期比11.4%増）、経常利益は45億9千3百万円（前期比10.3%増）となり、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に2億5千9百万円を計上したことなどにより当期純利益は22億4千万円（前期比0.9%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、企業収益の一部に改善の兆しが見られるものの景気回復には時間を要するものと見込まれ、引き続き厳しい経営環境が続くと思われまます。小売業におきましては大手企業のディスカウント業態参入など価格競争は一段と激化すると予想されます。

このような状況の中、当社グループは11店舗の新規出店と将来のための優秀な人材確保と教育体制の確立を計画しており、売上高1,005億円（前期比12.5%増）、経常利益50億8百万円（前期比9.0%増）、当期純利益26億7千万円（前期比19.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債および純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、120億9千9百万円となり、6千9百万円減少いたしました。

その主たる変動要因は、現金及び預金の減少（87億2千2百万円から82億2千7百万円へ4億9千4百万円減少）による一方で、受取手形及び売掛金の増加（1千1百万円から5千9百万円へ4千8百万円増加）と商品及び製品の増加（18億3千9百万円から21億3千1百万円へ2億9千1百万円増加）等があったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、158億7千8百万円となり、35億1千5百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、有形固定資産の増加（85億2千4百万円から113億3千3百万円へ28億9百万円増加）及び投資その他の資産の増加（37億8千7百万円から44億8千8百万円へ7億1百万円増加）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、105億3千2百万円となり、8億5千1百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、支払手形及び買掛金の増加（59億1千8百万円から61億8千6百万円へ2億6千8百万円増加）、リース債務の増加（1億9百万円から3億2千1百万円へ2億1千2百万円増加）、未払法人税等の増加（12億3千3百万円から12億7千5百万円へ4千2百万円増加）及びその他流動負債の増加（14億5千3百万円から17億6千7百万円へ3億1千4百万円増加）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、25億1千3百万円となり、5億7千1百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、長期借入金の返済による減少（10億円から2億円へ8億円減少）による一方で、リース債務が増加（5億5百万円から10億4千3百万円へ5億3千8百万円増加）、資産除去債務が増加（8億8百万円増加）したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、149億3千2百万円となり、20億2千1百万円増加いたしました。

その主たる変動要因は、主として利益剰余金の増加（99億5千1百万円から119億6千7百万円へ20億1千6百万円増加）であります。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が43億2千8百万円となり営業活動によるキャッシュ・フローが堅調であったことから、前連結会計年度末に比べ20億5百万円増加し、当連結会計年度末の資金は74億7千7百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、37億6千6百万円（前連結会計年度の41億9千8百万円の資金の増加に比べ4億3千2百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益（43億2千8百万円）、資金の支出を伴わない減価償却費（12億4千1百万円）及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額（2億5千9百万円）などによる資金の増加要因が、たな卸資産の増加（3億1千1百万円）及び法人税等の支払額（22億5千3百万円）などの資金の減少要因を下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、5億1千4百万円（前連結会計年度の28億5千1百万円の資金の支出に比べ23億3千7百万円の支出の減少）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出（50億円）、有形固定資産の取得による支出（24億7千5百万円）及び建設協力金の支払による支出（2億9千3百万円）などによる資金の減少要因が定期預金の払戻による収入75億円などによる資金の増加要因を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、12億4千6百万円（前連結会計年度の10億9千1百万円の資金の支出に比べ1億5千4百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入金の返済（8億円）及び配当金の支払額（2億2千4百万円）があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率 (%)	48.1	49.7	52.6	53.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.0	94.2	148.4	127.2
債務償還年数 (年)	1.3	0.8	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.1	53.1	67.9	70.5

注) 1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

3. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

4. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

5. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

6. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

7. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

8. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として捉えており、配当につきましては継続かつ安定を基本としております。

内部留保につきましては、新規出店投資及び業務の標準化、効率化を目的としたIT、物流関連投資、従業員教育等、業容拡大と一層の経営基盤の強化につなげてまいります。

当期の配当につきましては、上記方針のとおり1株につき16円とする予定であります。この結果、当期の配当性向は10.0%となる予定であります。

なお、当期の剰余金配当の株主総会決議は平成23年8月25日に行う予定であります。

来期の配当につきましては、1株につき年間16円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

1. 業界の消費動向について

小売業界の業績は、事業展開を行う地域における景気動向・消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況等により大きく影響を受ける可能性があります。当社グループでは店舗網の拡大を図るとともに、商品開発、販売力の強化等により店舗の活性化を図っておりますが、上記のような業界要因により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社グループの出店政策について

当社グループの出店形態は、賃借もしくは事業用定期借地権方式により設備投資額を極力抑えた出店戦略を基本とし、店舗形態は、ディオ店舗に加え、ラ・ムー店舗での出店を中心に計画しております。ラ・ムー店舗は、ショッピングセンター型店舗形態であり、ディオ店舗と比べ設備投資額が増加するのに加え、ショッピングセンター内の各テナントの経営成績及び出退店によって、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。出店については、十分な情報収集及び慎重な意思決定に基づき決定しておりますが、出店場所が確保できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、何らかの事情により、今後の出店に伴う物流、資金調達、人員の確保が計画通り行えない場合及び当社グループの特徴である「ESLP（エブリディ・セーム・ロープライス）」を実現するための仕入（メーカー、一次卸問屋からの一品大量仕入、卸売業として構築した独自の仕入ルートによる仕入等）が円滑に行えない場合には、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

3. 24時間営業について

当社グループは、平成23年5月31日現在、全65店舗のうち52店舗で24時間営業を行っております。今後の出店は24時間営業店舗を中心に行っていく方針であります。出店に際し地元住民等との調整等により、24時間営業が実施できなくなる可能性があります。顧客にとっての24時間営業のメリットとしては、休業日や閉店時間を気にせず、いつでも来店できることがあります。また、他のコンビニエンスストア等深夜営業の小売事業者よりも、当社グループ商品は、生鮮食品などの食料品の品揃えが豊富であり、価格が安いことが挙げられます。当社グループにとってのメリットとしては、深夜時間帯にも営業を行うことによる売上高の増加、投資回転率が上昇、店舗への商品搬入・陳列が24時間行えることによる効率的な人員配置等があります。デメリットとしては、夜間の環境問題への対応として、騒音対策等の対応が必要となるのに加え、防犯対策の重要性から、機械警備に加え、深夜の警備員による巡回警備や常駐警備などの経費が発生いたします。したがって、これら24時間営業特有の投資や経費の発生にもかかわらず、売上高が計画通りに計上できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 出店に関する法的規制について

平成23年5月31日現在において、全65店舗中57店舗が「大規模小売店舗立地法」の規制を受けて出店しております。「大規模小売店舗立地法」の主な届出事項及び調整事項は、①新設備、店舗面積の合計、②駐車場、駐輪場、荷捌き施設、廃棄物等保管施設の位置及び数量、③開・閉店時刻、駐車場利用可能時間帯、出入口数及び位置、荷捌き可能時間帯、④駐車場の充足その他による大型店周辺の地域住民の利便性、⑤交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全の問題及び騒音の発生、廃棄物、町並み作りへの配慮であります。

当社グループといたしましては、今後の1,000㎡超の新規出店並びに既存店舗の増改築の際、「大規模小売店舗立地法」の規制を受ける場合がありますが、官公庁及び地域住民の方々との調整を図りつつ、店舗展開を行っていく方針であります。

5. 人材確保・育成について

当社グループでは今後の事業拡大を図るためには、パート社員を含めた優秀な人材の確保と育成が必要不可欠であると認識しており、採用と教育を専門に行う部署をそれぞれ設けております。しかしながら、雇用環境変化に伴い、流通・小売業界においては、優秀な人材の確保が困難となる可能性も想定されており、当社グループの今後の事業規模の拡大に応じた優秀な人材の確保ができない場合、又は教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗運営レベルの低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 食品衛生管理について

当社グループは、小売業として「食品衛生法」の規制を受けております。当社グループでは衛生管理、鮮度管理、温度管理等を行うことにより、食中毒等の発生防止に取り組んでおります。

過去において、当社グループで処理された食材及び惣菜を原因とする食中毒等が発生したことはありませんが、当社グループの衛生管理のための施策にもかかわらず、食中毒等が将来発生する可能性は否定できず、食中毒等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 自然災害に関するリスク

当社グループは、岡山県倉敷市に本社を置き、中国地方、四国地方、関西地方を中心に出店を進めてまいりました。今後は、その他の地域への出店にも積極的に取り組んでまいります。このため、出店地域における地震や台風等の自然災害が発生した場合には、店舗の物理的損害や人材、商品、電力の確保に影響が生じ店舗の営業継続に支障をきたし当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 固定資産の減損に関するリスク

当社グループの営業用資産について実質的価値の下落や事業計画の見直し等により個店別収益が著しく低下し、固定資産の減損処理が今後必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

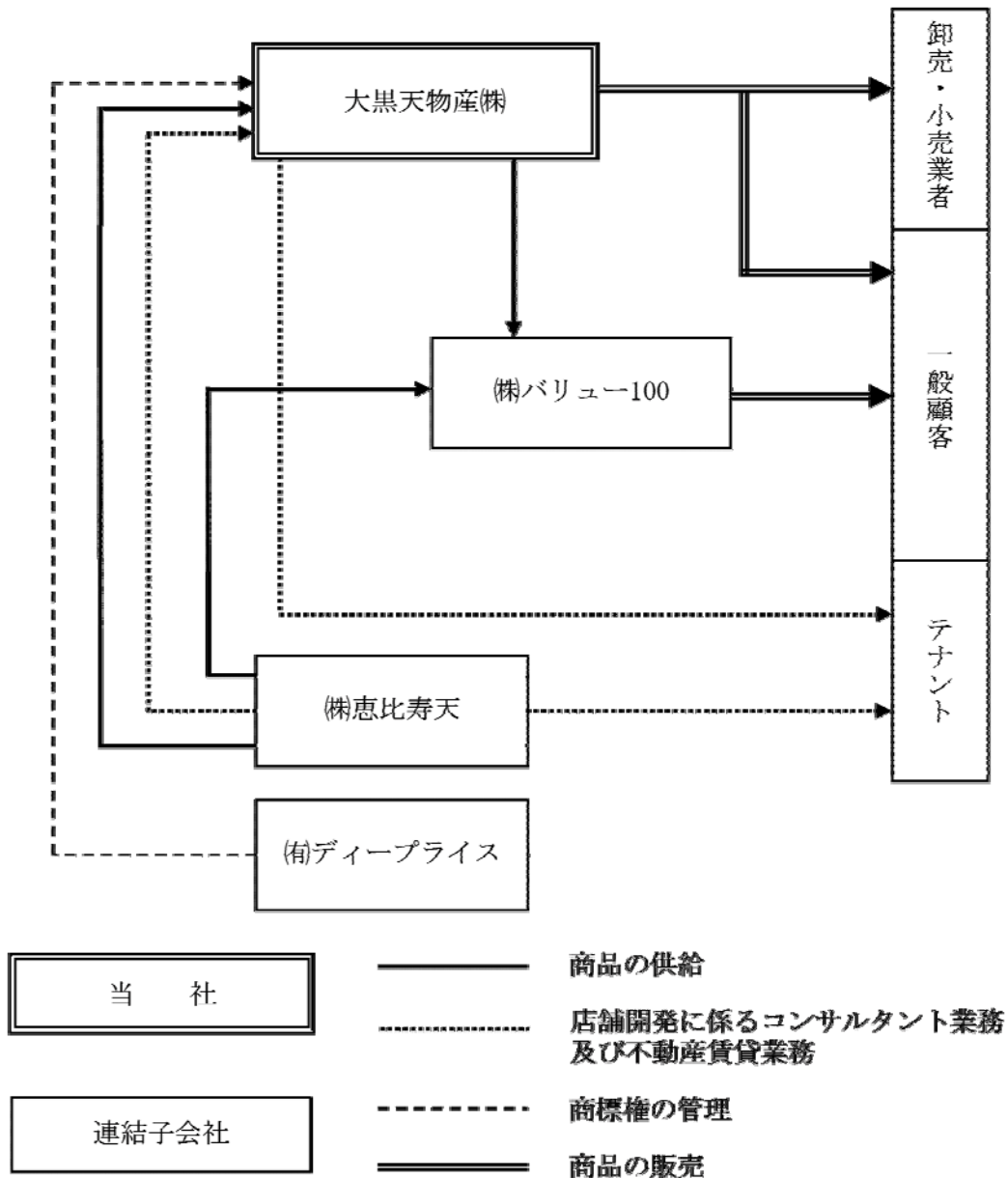
2. 企業集団の状況

当社のグループは、当社及び子会社3社で構成されており、食品を中心としたスーパーマーケット事業を主力事業としております。

当社グループの位置づけは、以下のとおりであります。

	会社名	主要な事業内容
小売業	大黒天物産(株)	スーパーマーケット事業
	(株)バリュー100	スーパーマーケット事業
その他の事業	(株)恵比寿天	店舗開発に係るコンサルタント業務及び不動産賃貸業、食品及び加工食品の製造・販売
	(有)ディープライス	商標権の管理

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、会社の設立に当たって、その存在意義を明確にしようと掲げたのが、「豊かさの追求」です。当社が存在することによって、多くの人々を豊かにできる会社になりたいと考えております。出店した地域のお客様が豊かになり、多くのお客様に支持されることで会社が豊かになり、さらには従業員、株主、取引先の人々も豊かになる。そのためには、「自分を変え、会社を変え、社会を変える」という経営理念のもと会社は年々変わっていかねばならないと考えております。また、社員一人ひとりも日々向上していく「自己革新」も欠かせないと考えております。

この基本方針の基に常に会社が変わり続けることで、「ESLP（エブリディ・セーム・ロープライス）」を実現し、「どこよりも安く買物していただける店」をコンセプトとして展開し、お客様の食品に関する支出を引き下げること、地域消費者の皆様に貢献したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、ROA（総資本経常利益率）20%です。

また、お客様への利益還元、株主の皆様への利益配分を両立するための売上高経常利益率5%を目標に掲げています。「ローコスト経営」の推進により圧縮される販売費及び一般管理費については、売上総利益の圧縮（さらなるロープライス）によるお客様への利益還元とし、株主の皆様へは業容の拡大に伴う利益額の拡大で利益配分の拡大を行ってまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、岡山県南部を中心に山陽地区、関西地区、山陰地区、四国地区、九州地区へと店舗展開してまいりました。今後は、当地区を中心に更なる市場拡大を図るとともに上記地区以外にも積極的に店舗展開を図る予定であります。

したがって出店地域の拡大に伴う競争激化、価格競争に耐えうる基盤作りとして、「ESLP（エブリディ・セーム・ロープライス）」実現のための「ローコスト経営の確立」及び出店加速による企業規模の拡大を図り、更なるマスマリットの追求をすることにより、お客様へ高品質、低価格商品を提供し地域社会に貢献したいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは経営の基本方針に則り、中長期的な経営戦略を具現化するため下記の内容を重点課題として取り組んでまいります。

- ①店舗数の増加、出店地域の拡大に対応するため、店舗オペレーションの標準化、単純化、統一化の早期実践
- ②「ローコスト経営の確立」のための、徹底した数値管理の実践
- ③店舗の広域化に伴う物流センターの整備ならびに物流システムの再構築
- ④店舗集客力の強化、卸売部門の営業強化に対応するため、PB商品「D-PRICE（ディープライス）」の開発強化
- ⑤人材育成のための、社員教育・能力開発の取り組み
- ⑥店舗オペレーション支援に対応するため、本部組織の強化及び情報システムの再構築

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,722,107	8,227,551
受取手形及び売掛金	11,000	59,472
商品及び製品	1,839,665	2,131,167
原材料及び貯蔵品	29,160	49,182
繰延税金資産	323,206	352,312
その他	1,245,663	1,286,022
貸倒引当金	△1,098	△5,853
流動資産合計	12,169,705	12,099,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,868,991	13,201,599
減価償却累計額	△4,217,669	△5,387,393
建物及び構築物（純額）	5,651,321	7,814,206
機械装置及び運搬具	88,159	152,879
減価償却累計額	△23,449	△69,065
機械装置及び運搬具（純額）	64,710	83,813
工具、器具及び備品	203,554	247,996
減価償却累計額	△133,378	△159,741
工具、器具及び備品（純額）	70,176	88,255
土地	1,940,057	1,964,800
リース資産	685,702	1,614,397
減価償却累計額	△124,939	△329,576
リース資産（純額）	560,762	1,284,821
建設仮勘定	237,116	98,075
有形固定資産合計	8,524,144	11,333,972
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	32,162	21,220
建設協力金	1,112,868	1,279,806
繰延税金資産	676,665	870,453
差入保証金	1,389,247	1,629,976
その他	576,604	687,437
貸倒引当金	△13	△10
投資その他の資産合計	3,787,534	4,488,885
固定資産合計	12,363,767	15,878,897
資産合計	24,533,472	27,978,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,918,481	6,186,520
短期借入金	800,000	800,000
リース債務	109,063	321,340
未払法人税等	1,233,533	1,275,559
賞与引当金	166,491	181,662
その他	1,453,265	1,767,666
流動負債合計	9,680,834	10,532,749
固定負債		
長期借入金	1,000,000	200,000
リース債務	505,426	1,043,587
資産除去債務	—	808,590
その他	436,440	461,665
固定負債合計	1,941,866	2,513,842
負債合計	11,622,701	13,046,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548,089	1,548,089
資本剰余金	1,709,769	1,709,769
利益剰余金	9,951,051	11,967,428
自己株式	△311,590	△311,655
株主資本合計	12,897,319	14,913,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,338	751
その他の包括利益累計額合計	2,338	751
少数株主持分	11,113	17,777
純資産合計	12,910,771	14,932,160
負債純資産合計	24,533,472	27,978,752

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	80,190,075	89,364,646
売上原価	※1 62,265,407	69,225,538
売上総利益	17,924,667	20,139,107
販売費及び一般管理費		
給与手当及び賞与	5,712,306	6,461,559
賞与引当金繰入額	166,491	180,181
水道光熱費	1,146,766	1,316,414
賃借料	2,112,877	2,244,696
減価償却費	929,898	1,193,899
貸倒引当金繰入額	1,101	4,760
その他	3,684,887	4,124,688
販売費及び一般管理費合計	13,754,329	15,526,201
営業利益	4,170,338	4,612,906
営業外収益		
受取利息	40,135	28,182
受取配当金	387	425
受取賃貸料	1,984	4,231
受取補償金	9,347	2,392
その他	17,289	8,258
営業外収益合計	69,143	43,490
営業外費用		
支払利息	60,821	52,242
賃貸費用	3,285	—
その他	9,243	10,171
営業外費用合計	73,349	62,413
経常利益	4,166,132	4,593,983
特別利益		
投資有価証券売却益	—	713
特別利益合計	—	713
特別損失		
固定資産除却損	※2 249	※2 6,777
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	259,471
投資有価証券評価損	27,417	—
特別損失合計	27,667	266,248
税金等調整前当期純利益	4,138,465	4,328,448
法人税、住民税及び事業税	2,123,973	2,303,070
法人税等調整額	△211,852	△221,824
法人税等合計	1,912,120	2,081,246
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,247,202
少数株主利益	5,202	6,663
当期純利益	2,221,142	2,240,538

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,247,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,586
その他の包括利益合計	—	※2 △1,586
包括利益	—	※1 2,245,615
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,238,951
少数株主に係る包括利益	—	6,663

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,547,813	1,548,089
当期変動額		
新株の発行	276	—
当期変動額合計	276	—
当期末残高	1,548,089	1,548,089
資本剰余金		
前期末残高	1,709,493	1,709,769
当期変動額		
新株の発行	276	—
当期変動額合計	276	—
当期末残高	1,709,769	1,709,769
利益剰余金		
前期末残高	7,926,015	9,951,051
当期変動額		
剰余金の配当	△196,107	△224,160
当期純利益	2,221,142	2,240,538
当期変動額合計	2,025,035	2,016,377
当期末残高	9,951,051	11,967,428
自己株式		
前期末残高	△311,590	△311,590
当期変動額		
自己株式の取得	—	△64
当期変動額合計	—	△64
当期末残高	△311,590	△311,655
株主資本合計		
前期末残高	10,871,731	12,897,319
当期変動額		
新株の発行	552	—
剰余金の配当	△196,107	△224,160
当期純利益	2,221,142	2,240,538
自己株式の取得	—	△64
当期変動額合計	2,025,587	2,016,312
当期末残高	12,897,319	14,913,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	647	2,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,691	△1,586
当期変動額合計	1,691	△1,586
当期末残高	2,338	751
少数株主持分		
前期末残高	5,911	11,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,202	6,663
当期変動額合計	5,202	6,663
当期末残高	11,113	17,777
純資産合計		
前期末残高	10,878,290	12,910,771
当期変動額		
新株の発行	552	—
剰余金の配当	△196,107	△224,160
当期純利益	2,221,142	2,240,538
自己株式の取得	—	△64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,893	5,077
当期変動額合計	2,032,480	2,021,389
当期末残高	12,910,771	14,932,160

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,138,465	4,328,448
減価償却費	943,565	1,241,620
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,173	15,171
投資有価証券評価損	27,417	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,094	4,750
受取利息及び受取配当金	△40,522	△28,607
支払利息	60,821	52,242
建設協力金の家賃相殺額	94,464	99,339
預り建設協力金の家賃相殺額	△16,821	△16,821
固定資産除却損	249	6,777
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	259,471
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△713
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,852	△48,471
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△218,558	△311,524
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	139,146	△35,628
仕入債務の増減額 (△は減少)	900,311	268,038
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	249,966	140,798
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	7,026	50,295
その他	10,320	27,351
小計	6,308,268	6,052,537
利息及び配当金の受取額	22,965	20,491
利息の支払額	△61,773	△53,365
法人税等の支払額	△2,071,070	△2,253,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,198,390	3,766,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,365,138	△5,000,000
定期預金の払戻による収入	5,894,581	7,500,000
投資有価証券の取得による支出	△338	—
投資有価証券の売却による収入	—	9,000
有形固定資産の取得による支出	△1,274,110	△2,475,829
有形固定資産の売却による収入	2,234	—
無形固定資産の取得による支出	△1,408	△1,116
差入保証金の払込による支出	△87,619	△273,179
差入保証金の回収による収入	5,605	25,750
建設協力金の支払による支出	—	△293,023
その他	△24,927	△5,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,851,123	△514,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△800,000	△800,000
リース債務の返済による支出	△96,442	△222,575
株式の発行による収入	552	—
自己株式の取得による支出	—	△64
配当金の支払額	△195,965	△224,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,091,855	△1,246,828
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	255,411	2,005,444
現金及び現金同等物の期首残高	5,216,695	※ ¹ 5,472,107
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 5,472,107	※ ¹ 7,477,551

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 (株)バリュー100 (株)恵比寿天 (有)ディープライス	連結子会社の数 3社 (株)バリュー100 (株)恵比寿天 (有)ディープライス
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 (株)ネオプランニング	持分法を適用した関連会社数 ー 持分法適用関連会社でありました(株)ネオプランニングは、当社が所有する株式の全部を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 商品及び製品 小売部門 売価還元法による低価法 ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 卸売部門 総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品及び製品 小売部門 同左 卸売部門 同左 原材料及び貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産 定額法</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。 ハ ヘッジ方針 より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左 手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金からなっております。 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ66,226千円減少し、税金等調整前当期純利益は325,698千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース料」(当連結会計年度は472,215千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下であるため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度は1,000千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は464千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
<p>1. 配当制限</p> <p>借入金のうち1,800,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>①各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>②各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>③各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p>	<p>1. 配当制限</p> <p>借入金のうち1,000,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。</p> <p>平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>①各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>②各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>③各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">49,713千円</p>	<p>1. _____</p>																
<p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">192千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	192千円	機械装置及び運搬具	52千円	工具、器具及び備品	4千円	合計	249千円	<p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,472千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">255千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,777千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,472千円	機械装置及び運搬具	49千円	工具、器具及び備品	255千円	合計	6,777千円
建物及び構築物	192千円																
機械装置及び運搬具	52千円																
工具、器具及び備品	4千円																
合計	249千円																
建物及び構築物	6,472千円																
機械装置及び運搬具	49千円																
工具、器具及び備品	255千円																
合計	6,777千円																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,222,833千円
少数株主に係る包括利益	5,202
計	2,228,036
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,691千円
計	1,691

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,396,600	2,400	—	14,399,000
合計	14,396,600	2,400	—	14,399,000
自己株式				
普通株式	388,940	—	—	388,940
合計	388,940	—	—	388,940

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,400株は、平成15年8月28日開催の定時株主総会決議により発行した新株予約権のうち当連結会計年度中の新株予約権権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月20日 定時株主総会	普通株式	196,107	14	平成21年5月31日	平成21年8月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月25日 定時株主総会	普通株式	224,160	利益剰余金	16	平成22年5月31日	平成22年8月26日

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,399,000	—	—	14,399,000
合計	14,399,000	—	—	14,399,000
自己株式				
普通株式	388,940	25	—	388,965
合計	388,940	25	—	388,965

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月25日 定時株主総会	普通株式	224,160	16	平成22年5月31日	平成22年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	224,160	利益剰余金	16	平成23年5月31日	平成23年8月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,722,107千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △3,250,000 現金及び現金同等物 5,472,107	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,227,551千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △750,000 現金及び現金同等物 7,477,551
2. 重要な非資金取引の内容 (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ321,234千円であります。 (2) _____	2. 重要な非資金取引の内容 (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ929,148千円であります。 (2) 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、798,991千円であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

小売事業の売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	920.74円	1株当たり純資産額	1,064.55円
1株当たり当期純利益金額	158.54円	1株当たり当期純利益金額	159.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	158.53円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	159.91円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,221,142	2,240,538
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,221,142	2,240,538
期中平均株式数(株)	14,009,427	14,010,037
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	1,193	884
(うち新株予約権(株))	(1,193)	(884)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回ストック・オプション (新株予約権の数95個) 第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個)	第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,648,758	8,132,843
売掛金	25,092	70,414
商品及び製品	1,824,202	2,117,984
原材料及び貯蔵品	27,432	46,847
前渡金	29,202	77,947
前払費用	286,764	336,288
繰延税金資産	323,045	352,217
未収入金	353,997	311,731
預け金	423,250	378,868
その他	151,097	181,024
貸倒引当金	△1,103	△5,856
流動資産合計	12,091,740	12,000,311
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,038,911	10,694,526
減価償却累計額	△3,431,454	△4,387,213
建物(純額)	4,607,456	6,307,313
構築物	1,076,345	1,449,765
減価償却累計額	△560,721	△681,573
構築物(純額)	515,624	768,191
機械及び装置	9,442	62,442
減価償却累計額	△1,736	△29,881
機械及び装置(純額)	7,706	32,561
車両運搬具	15,687	25,559
減価償却累計額	△10,182	△13,789
車両運搬具(純額)	5,504	11,770
工具、器具及び備品	197,881	242,322
減価償却累計額	△130,563	△156,221
工具、器具及び備品(純額)	67,317	86,101
土地	1,940,057	1,964,800
リース資産	685,702	1,614,397
減価償却累計額	△124,939	△329,576
リース資産(純額)	560,762	1,284,821
建設仮勘定	233,225	92,398
有形固定資産合計	7,937,655	10,547,958
無形固定資産		
ソフトウェア	9,351	6,341
電話加入権	3,497	3,497

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
水道施設利用権	22,375	32,594
リース資産	11,815	9,276
その他	712	522
無形固定資産合計	47,753	52,232
投資その他の資産		
投資有価証券	31,997	21,066
関係会社株式	33,001	33,001
出資金	60	60
建設協力金	1,490,454	1,791,135
関係会社長期貸付金	343,865	375,000
長期前払費用	628,605	773,932
繰延税金資産	763,517	1,035,461
差入保証金	1,336,389	1,600,260
貸倒引当金	△214,780	△353,744
投資その他の資産合計	4,413,111	5,276,174
固定資産合計	12,398,520	15,876,365
資産合計	24,490,260	27,876,677
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,905,646	6,175,674
1年内返済予定の長期借入金	800,000	800,000
リース債務	109,063	321,340
未払金	790,681	1,114,083
未払消費税等	127,419	72,351
未払費用	262,537	306,055
未払法人税等	1,232,646	1,270,351
預り金	195,624	174,062
前受収益	1,959	1,918
賞与引当金	166,491	181,269
その他	41,557	48,106
流動負債合計	9,633,627	10,465,213
固定負債		
長期借入金	1,000,000	200,000
リース債務	505,426	1,043,587
預り保証金	225,200	255,297
資産除去債務	—	739,937
その他	126,156	112,183
固定負債合計	1,856,782	2,351,006
負債合計	11,490,410	12,816,219

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548,089	1,548,089
資本剰余金		
資本準備金	1,709,769	1,709,769
資本剰余金合計	1,709,769	1,709,769
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金	7,270,000	9,170,000
繰越利益剰余金	2,776,238	2,938,486
利益剰余金合計	10,051,238	12,113,486
自己株式	△311,590	△311,655
株主資本合計	12,997,506	15,059,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,343	769
評価・換算差額等合計	2,343	769
純資産合計	12,999,850	15,060,458
負債純資産合計	24,490,260	27,876,677

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	79,725,661	88,854,067
売上原価		
商品期首たな卸高	1,613,216	1,824,202
当期商品仕入高	62,194,354	69,221,687
合計	63,807,570	71,045,889
商品期末たな卸高	1,824,202	2,117,984
商品売上原価	61,983,368	68,927,905
売上総利益	17,742,293	19,926,161
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	367,558	400,445
消耗品費	435,241	547,477
役員報酬	157,980	159,930
給与手当	5,191,061	5,888,237
賞与	463,517	503,483
賞与引当金繰入額	166,491	180,181
福利厚生費	493,870	578,664
水道光熱費	1,137,148	1,305,909
賃借料	2,040,606	2,168,969
減価償却費	835,473	1,104,396
貸倒引当金繰入額	1,103	4,759
貸倒損失	19	0
その他	2,206,993	2,397,595
販売費及び一般管理費合計	13,497,064	15,240,050
営業利益	4,245,228	4,686,111
営業外収益		
受取利息	48,800	37,746
受取配当金	387	423
受取賃貸料	1,984	4,231
受取補償金	9,347	2,392
その他	16,466	10,196
営業外収益合計	76,987	54,990
営業外費用		
支払利息	60,545	51,966
貸倒引当金繰入額	97,060	138,968
賃貸費用	3,285	—
その他	9,242	10,171
営業外費用合計	170,132	201,105
経常利益	4,152,082	4,539,996

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	713
特別利益合計	—	713
特別損失		
固定資産除却損	249	6,777
投資有価証券評価損	27,417	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	249,711
特別損失合計	27,667	256,489
税引前当期純利益	4,124,415	4,284,221
法人税、住民税及び事業税	2,123,103	2,297,860
法人税等調整額	△214,657	△300,047
法人税等合計	1,908,446	1,997,812
当期純利益	2,215,969	2,286,408

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,547,813	1,548,089
当期変動額		
新株の発行	276	—
当期変動額合計	276	—
当期末残高	1,548,089	1,548,089
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,709,493	1,709,769
当期変動額		
新株の発行	276	—
当期変動額合計	276	—
当期末残高	1,709,769	1,709,769
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,870,000	7,270,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,400,000	1,900,000
当期変動額合計	1,400,000	1,900,000
当期末残高	7,270,000	9,170,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,156,376	2,776,238
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,400,000	△1,900,000
剰余金の配当	△196,107	△224,160
当期純利益	2,215,969	2,286,408
当期変動額合計	619,862	162,247
当期末残高	2,776,238	2,938,486
自己株式		
前期末残高	△311,590	△311,590
当期変動額		
自己株式の取得	—	△64
当期変動額合計	—	△64
当期末残高	△311,590	△311,655

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本合計		
前期末残高	10,977,092	12,997,506
当期変動額		
新株の発行	552	—
剰余金の配当	△196,107	△224,160
当期純利益	2,215,969	2,286,408
自己株式の取得	—	△64
当期変動額合計	2,020,414	2,062,182
当期末残高	12,997,506	15,059,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	647	2,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,696	△1,574
当期変動額合計	1,696	△1,574
当期末残高	2,343	769
純資産合計		
前期末残高	10,977,739	12,999,850
当期変動額		
新株の発行	552	—
剰余金の配当	△196,107	△224,160
当期純利益	2,215,969	2,286,408
自己株式の取得	—	△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,696	△1,574
当期変動額合計	2,022,110	2,060,607
当期末残高	12,999,850	15,060,458

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。